

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,392	流動負債	21,531
現金及び預金	3,001	支払手形	12
受取手形	320	電子記録債務	2,008
電子記録債権	518	買掛金	5,775
売掛金	9,122	関係会社短期借入金	1,382
製品	1,490	<small>1年内返済予定の 関係会社長期借入金</small>	2,000
商材	2,076	未払金	4,330
原材料	548	未払費用	1,039
仕掛品	3,305	未払法人税等	75
貯蔵品	2,808	契約負債	1,260
前渡金	696	預り金	181
前払費用	544	前受収益	38
関係会社短期貸付金	260	賞与引当金	2,494
その他	699	役員賞与引当金	128
貸倒引当金	△0	株式報酬引当金	133
		株式給付引当金	115
		資産除去債務	27
		その他	527
固定資産	30,084	固定負債	3,625
有形固定資産	13,293	関係会社長期借入金	1,500
アミューズメント施設・機器	12,228	預り保証金	153
建設仮勘定	817	資産除去債務	1,971
その他	248		
無形固定資産	693		
ソフトウェア	693		
投資その他の資産	16,096	負債合計	25,156
関係会社株式	3,502	(純資産の部)	
関係会社出資金	0	株主資本	30,319
関係会社長期貸付金	1,250	資本金	100
差入保証金	7,601	資本剰余金	19,617
長期前払費用	166	資本準備金	25
前払年金費用	954	その他資本剰余金	19,592
繰延税金資産	2,584	利益剰余金	10,602
破産更生債権等	0	その他利益剰余金	10,602
その他	37	別途積立金	10,000
貸倒引当金	△0	繰越利益剰余金	602
		純資産合計	30,319
資産合計	55,476	負債及び純資産合計	55,476

損益計算書

(2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		103,599
売 上 原 価		85,590
売 上 総 利 益		18,008
販売費及び一般管理費		14,642
営 業 利 益		3,365
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金額 工事負担金等受入 その他	1,149 19 43	1,212
営 業 外 費 用		
支払資産除却 固定資産の その他	49 24 15	88
経 常 利 益		4,489
特 別 損 失		
減損の損失 その他	1,012 4	1,017
税引前当期純利益		3,472
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	160 172	332
当 期 純 利 益		3,139

個別注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定率法

ただし、1998年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器及び建物の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～15年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア

研究開発用・・・・・・・・・・・・3年

その他・・・・・・・・・・・・5年

(3) 長期前払費用・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株式報酬引当金

取締役に対する業績条件付株式報酬の支給に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(5) 株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) アミューズメント施設の運営における収益

当社が運営するアミューズメント施設における収益は、主に顧客がアミューズメント機器をプレーするためのプレー料金であり、顧客がプレーした時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

(2) アミューズメント機器の販売における収益

当社が開発製造したアミューズメント機器の販売における収益は、製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、機器本体及び機器が設置された多数の施設をネットワークで結びユーザーのプレー料金を顧客（施設運営者）とシェアするサービスなどの提供を行っておりますが、これらのサービスはユーザーがプレーした時点で履行義務が充足されるため、この時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,536百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)	
金銭債権	723百万円
金銭債務	1,114百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、繰越欠損金等であり、評価性引当額は2,152百万円です。繰延税金負債の発生の原因は、資産除去費用によるものです。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	被所有直接100%	経営管理 役員の兼任 グループ通算制度 不動産賃借 資金の貸付及び借入	短期資金の貸付・回収(注1)	4,827(注2)	関係会社 短期貸付金	-
				利息の受取(注1)	1		
				短期資金の借入(注1)	1,680(注2)	関係会社 短期借入金	1,382
				利息の支払(注1)	0		
				長期資金の返済	2,000	1年内返済予定の関係会社 長期借入金	2,000
				利息の支払(注3)	49	関係会社 長期借入金	1,500
				連結納税個別帰属税額の回収	506	その他 流動資産	89
				通算税効果額の回収	5		
通算税効果額	89						
差入保証金の回収	9	差入保証金	477				

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 当社は親会社(株)バンダイナムコホールディングスとの間でCMSを導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付、親会社からの不足資金充当額を借入として表示しております。また、貸付金利・借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 貸付金・借入金の取引金額については、期中の最大残高を記載しております。

(注3) 資金の借入について、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)花やしき	所有直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	180	関係会社 短期貸付金	200
				利息の受取(注)	14	関係会社 長期貸付金	1,250

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	㈱バンダイ	—	商品の購入	カード等の購入 (注)	8,560	買掛金	1,008
親会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	—	商品の購入	プライズ商品等の購入 (注)	6,658	買掛金	755

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	151,599円16銭
1株当たり当期純利益	15,699円13銭

重要な後発事象に関する注記

1. 共通支配下の取引等

(1) 目的

2025年4月より新たにスタートするバンダイナムコグループの中期計画の推進に向けて行うアミューズメントユニット内の企画開発力の強化と、施設運営における人材獲得・育成強化を目的とした組織再編を、2025年4月1日をもって実施いたしました。

なお、本組織再編実施後、当社の親会社㈱バンダイナムコホールディングスの100%子会社として2025年2月14日に設立した㈱バンダイナムコエクスペリエンス（以下、「BNXP」といいます。）はバンダイナムコグループのアミューズメントユニットの事業統括会社として同ユニット全体を統括するとともに、施設・業務用機器・コンテンツの企画・販売を行い、当社は施設運営事業に特化した会社となります。各組織の役割を明確にすることで、経営資源の最適配分や効率的な事業運営を図り、アミューズメント事業における成長を促進してまいります。

(2) 取引の概要

① 当社を存続会社とする吸収合併の概要

ア. 被結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業（消滅会社）

名称 ㈱プレジャーキャスト

事業の内容 エンターテインメント施設の企画・運営

イ. 企業結合日

2025年4月1日

ウ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、㈱プレジャーキャストを消滅会社とする吸収合併

エ. 結合後企業の名称
変更ありません。

② 当社から BNXF への吸収分割の概要

ア. 対象となった事業の名称及びその事業の内容
当社のアミューズメント機器の企画・生産・販売、アミューズメント施設や IP を活用した施設の企画等のリアルエンターテインメント事業

イ. 企業結合日
2025 年 4 月 1 日

ウ. 企業結合の法的形式
当社を分割会社とし、BNXP を承継会社とする吸収分割

エ. 結合後企業の名称
変更ありません。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

2. 多額な資金の借入

当社は、2025 年 3 月 28 日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり資金の借入を実行いたしました。

ア. 資金用途
運転資金

イ. 借入先の名称
㈱バンダイナムコエクスペリエンス

ウ. 借入金額
4,000 百万円

エ. 借入金利
基準金利＋スプレッド

オ. 借入実行日
2025 年 4 月 30 日

カ. 返済期限
2026 年 3 月 31 日～2027 年 3 月 31 日